

コロナウイルス文献情報とコメント(拡散自由)

2023年1月2日

Science: ワクチンの公平な分配計画は間もなく、大きく見直されるだろう

【松崎雑感】

兎年 あげおめです<(_ _)>。サイエンスの記事の紹介です。WHOは今年から、新型コロナワクチン接種をハイリスクの人々に限定すると取れる記述（本文赤字）がありました。今年も皆様とともにコロナ問題を考えていきたいと思えます。<(_ _)>



伝えるのは、命

旭川市  あさひやま
どらぶつあん

〒078-8205 旭川市東旭川町倉沼
TEL:(0166)36-1104 FAX:(0166)36-1406

ワクチンの公平な分配計画は間もなく、大きく見直されるだろう

Vogel G. **Pandemic vaccine equity plan may soon start winding down.** *Science*. 2022;378(6625):1158-1159. doi:10.1126/science.adg2857

COVAXは18億人分のワクチンを低中所得国に供給したが、到着が遅いため十分な効果が発揮できなかった

新型コロナワクチンを公平に世界の国々に配分するという前例のないプランが、今後2年のうちに失速しそうである。

12月8日COVAXを中心的に担ってきたGaviの運営委員会が、低中所得国への新型コロナワクチン配布事業を2024年から原則として終了の方向にして、個々の低中所得国独自のワクチン接種事業として対応すると決定したという。

これは最終決定ではないようだが、COVAXに対して、貧しい国々をはじめとして、この事業の終了を惜しむ声はなさそうだ。この事業は世界146か国に18億4000万人分のワクチンを提供したが、到着時期が遅く、新型コロナ被害の軽減に多き加工料をもたらすことはできなかった。

「COVAXは発展途上国には全く役に立たない事業だった」とボゴタの国立コロンビア大学医薬品アクセス問題専門家クローディア・パトリシア・ヴァカ・ゴンザレス氏は語った。ナイジェリアのエデ大学分子生物学者クリスチアン・ジョージタウン氏も「事業が失敗だったことを認めざるを得ない」と述べている。

一方、この事業を評価する声もある。「COVAXはワクチンの公平配布の向けた変革の意志の鳥羽口となったと思う。実際に多くの接種を実現することができた。この事業の役割は否定できない」とジョージタウン大学グローバル保健法学の専門家ローレンス・ゴスティン氏は語った。

パンデミックの波が引き始めるとともに新型コロナワクチンの需要は急速に減った。Gaviは、これを受けて、HPV接種や小児の諸疾患に対するワクチン定期接種事業のテコ入れに事業の重点を転換した。

COVAX (COVID-19 Vaccines Global Access Facility) は、2020年4月に、Gavi、WHO、UNICEF、Coalition for Epidemic Preparedness Innovationsの共同のもとに作られた。この事業は当初、低中所得国の人々の20%の接種に必要な20億人分のワクチン供給を目指した。これだけのワクチンがあれば、これらの国々のヘルスケアワーカーと感染に弱い人々をカバーできると考えられたためである。(WHOはその後、2022年半ばまでに接種完了率を70%に上げることを目指した。

しかし、多くの専門家から、その目標が非現実的あるいは意味がないとの批判が寄せられた。低中所得国の多くでは、20歳未満の人口が半数以上を占めており、これらの若い人々ではワクチン接種なしでも重症化することがほとんどないことが分かったためである)

COVAXは資金をプールして、豊かな国と貧しい国の両方のためにワクチンを購入し、貧しい国でも、資金力に関係なく人口に応じたワクチンを獲得できるシステムである。

ところが、パンデミックの当初から、高所得国がワクチンを買占めてしまったため、低中所得国の取り分が大きく減ってしまった。「COVAXは、市場力学を越えることができなかった。資金力のある国が、ワクチンを占有したわけだ。COVAXは失敗した」と国境なき医師団アクセスキャンペーンのアドバイザー、ビクトリン・ミリアーノ氏は語った。

COVAXは、2021年の春に、デルタ株の大波に襲われたインドが、ワクチン輸出を拒否したことでもおおきな打撃を受けた。インド血清研究所はCOVAXに11億人分のワクチンを提供するはずだった。このため、ワクチン輸送計画が混乱し、受け入れ国のワクチン接種体制が不定期に入荷するワクチンに対応できない事態に陥った。

2021年11月中旬までに、大半の西欧諸国が国民の70%に2回接種を完了し、ブースター接種に取り掛かり始めたが、COVAXが低中所得国に送ることができたのは5億人分に過ぎなかった。

COVAXが対象とした低中所得国の国民で2回接種が完了した者は2%に過ぎず、18か国では、ワクチン接種そのものが始まっていなかった。（Gavi担当者によれば、その後低中所得国のヘルスケアワーカーの81%がワクチン接種を完了したという。ワクチン完了率が10%以下の国は8か国に減ったという）

一方、新型コロナワクチンの需要は急落している。いくつかの感染の波が過ぎ、重症化率の低いオミクロン株が世界中で主流株となった。

これを受けて、Gaviの担当者は、運営委員会が、**ハイリスクの人々に定期的接種を行なうが、それ以外の人々すべてをカバーするワクチン接種をしないという「枠組み変更」を考えていると語った。**

2024年から、37の中所得国に対するワクチンの無料提供を停止することになりそうである。ワクチン購入は引き続きCOVAXを通じて可能であり、一回だけ購入と接種の補助を行うことになるという。54の低所得国では、引き続き無料のワクチン配布が継続されるという。

援助を受けてきた国々の意見を聴かずに下された今回の決定に対して、批判の声が上がっている。COVAX事業の当初から、「援助対象国の意見は、COVAXの方針に全く反映されてこなかった。今回もそうだ。Gaviの指導部は、上から目線で、援助を受ける国よりも、その国の実情をよく知っているなどと考えている」とミアノー氏は批判する。（WHOは、COVAXについて10月に公表した報告書で、低中所得国の意見が十分に反映されなかったと認識しているという）

Gaviのリーダーは、2023年6月の運営会議でこの問題について討議するとしている。それまでに、被援助国がGaviに、現在の流行状況で、ワクチン接種がどのような役割を果たすかについてのデータを提供するように求めるという。これについて、Gaviの運営委員会メンバーで、ノルウェー外務省グローバルヘルス専門家ジョン・アルネ・レッティンゲン氏は、感染の波が過ぎ去ったという状況がある事に鑑みての情報提供だと語っている。

新たなパンデミックが起きた場合、世界全体でいち早くワクチン接種できるように態勢を整える必要があることは、広く合意されている。ヴァカ・ゴンザレス氏は「大きな発想転換が必要だ。単に頑張りますというだけではダメだ。コロナパンデミックでは成功できず、失敗に終わった。ワクチン配布が確実に公平に行えるようにCOVAX2.0を準備しなければならない」と語った。

開発途上国が地力をつけられるようにすることが決定的に重要だ。ハピ氏は「自国でワクチンを生産できる体制を作らなければならない」と強調する。

WHOは、2021年に、南アフリカにmRNAワクチンテクノロジーを低中所得国の製薬企業に伝達するためのハブを作った。Gaviの運営委員会は、先週の会合で、それぞれの国の状況に合わせて、エコなワクチン生産を行えるような体制整備-これにはどの種類のワクチンを製造するか、そしてアフリカ産のワクチンを購入する特別なファンドの整備-を進めることを決めた。

自国でワクチンを作ることが重要だとゴスティン氏は考えている。それは、豊かな国が作ったワクチンを次国民でなく、貧しい国の人々に投与すべきだという縛りは非現実的だからである（ワクチンナショナリズム：松崎）。

ワクチンナショナリズムが発生するのは「自然の理」だと彼女は考える。

そもそも当初から、豊かな国の巨大製薬企業が製造したワクチンを貧しい国に提供するために立ち上げられたCOVAXそのものがこの「原罪」を背負っていたのだと。